



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦川 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部長 (氏名) 西田 明弘 TEL 06-4806-3112
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,101	△6.5	△28	-	△114	-	△300	-
2018年3月期	3,318	△16.1	△276	-	△283	-	△136	-

(注) 包括利益 2019年3月期 △303百万円 (-%) 2018年3月期 △142百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△32.14	-	△10.1	△2.4	△0.9
2018年3月期	△14.58	-	△4.2	△5.4	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,618	3,038	61.6	304.06
2018年3月期	5,061	3,338	61.8	335.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,845百万円 2018年3月期 3,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	73	10	△190	2,899
2018年3月期	△247	242	△109	3,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 2020年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定ができないため未定としておりますので、連結業績予想の開示とあわせてお知らせいたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が出来ないため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,504,200株	2018年3月期	9,479,200株
2019年3月期	146,460株	2018年3月期	146,460株
2019年3月期	9,352,157株	2018年3月期	9,328,323株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,532	13.0	△39	—	△150	—	△297	—
2018年3月期	1,356	△28.8	△192	—	△179	—	△79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△31.82	—
2018年3月期	△8.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	4,016	2,669	2,669	2,964	66.5	285.25	316.06	
2018年3月期	4,446	2,964	2,964	2,964	66.3	316.06	316.06	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,669百万円 2018年3月期 2,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速に伴う輸出と生産の下振れや欧州政策の不安などの海外情勢の懸念はあるものの、雇用・所得環境は改善傾向が継続しております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業を中核事業とし、またCRM事業、映像制作・メディア事業などのそれぞれの事業の収益拡大を目指して、各事業の更なる強化に努めました。

当社グループの中核事業である音声認識事業は、AI市場等需要の拡大と共に、他の技術との組み合わせやサービス展開が加速しております。当社は、このような状況下において、単独での音声認識技術の展開には限界があり、事業シナジーを發揮できる資本提携を含む技術、ビジネスの協業先が必要であると考え、2018年9月28日付でグローリー株式会社(東証一部上場)と資本業務提携契約を締結し、これに基づいて、グローリー株式会社による当社株式の公開買付けが実施され、グローリー株式会社は当社の筆頭株主となり、2018年12月には、当社はグローリー株式会社の持分法適用関連会社となりました。当社グループは、音声認識技術の資産を活用し、声による認証技術の研究開発にも積極的に取り組むことで、グローリー株式会社の有する各種認識・認証技術とのシナジーを求めると共に、既存のお客様との取引拡大をも図ってまいります。

また、2019年4月19日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で業績の下方修正を開示いたしました。要因といたしましては、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、当第4四半期会計期間に集中して見込んでいた売上の獲得が、複数の事業で想定を下回ったため、営業利益は固定費を補うまでに至りませんでした。そのため営業利益及び経常利益の通期連結業績の実績が、2018年9月28日に公表いたしました通期連結業績予想を下回る結果となりました。これに加え、当社が保有する投資有価証券のうち、VocalZoom Systems Ltd.の株式及びその他の株式1銘柄について、実質価額が著しく下落しているため、2019年3月期の個別決算及び連結決算において、減損処理による投資有価証券評価損として特別損失149百万円を計上することとなり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても減少いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項目	第18期実績 2018年3月 (百万円)	第19期実績 2019年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売上高	3,318	3,101	△216	△6.5
営業損益	△276	△28	247	—
経常損益	△283	△114	169	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△136	△300	△164	—

売上高は3,101百万円(前連結会計年度比6.5%減)、経常損失は114百万円(前連結会計年度は経常損失283百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は300百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失136百万円)となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、「ライセンス事業」及び「映像・メディア事業」につきまして、当連結会計年度よりそれぞれ「ソフトウェア開発・ライセンス事業」及び「映像制作・メディア事業」に名称変更しております。

さらに、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他事業」に含めていた株式会社スーパーワンのシステム開発事業分野(基盤事業分野から名称変更)について、当連結会計年度より「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に含めて表示しています。

前連結会計年度の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「翻訳事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。これらにより、当連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」、「その他事業」の3区分で構成されることとなりました。

セグメントの名称	第18期実績 2018年3月 (百万円)	第19期実績 2019年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	1,211	1,312	101	8.3
翻訳事業	479	—	△479	—
映像制作・メディア事業	1,147	1,436	289	25.2
その他事業	480	352	△128	△26.7
売上高合計	3,318	3,101	△216	△6.5

① ソフトウェア開発・ライセンス事業(音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野)

売上高は1,312百万円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

音声認識事業分野の売上高は910百万円(同4.6%増)となりました。前連結会計年度と比較し、主に受託業務に係る売上が増加したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は333百万円(同31.0%増)となりました。前連結会計年度と比較し、主に新規顧客からの受注が増加したことによるものであります。

② 映像制作・メディア事業(映像制作・メディア事業分野)

売上高は1,436百万円(同25.2%増)となりました。前連結会計年度において、映像制作・メディア事業を主力事業とするメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社が新たに連結子会社となりましたが、当該両社に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、前連結会計年度と比較して増加いたしました。

前連結会計年度 2017年7月3日から2018年3月31日までの9か月間

当連結会計年度 2018年4月1日から2019年3月31日までの12か月間

③ その他事業(プロモーション事業分野(国際事業分野から名称変更) 他)

売上高は352百万円(同26.7%減)となりました。前連結会計年度においては、2017年11月に全株式を譲渡した株式会社メディア総合研究所のIT事業分野に係る売上が計上されていましたが、当連結会計年度においては計上されていないため、前連結会計年度と比較して減少いたしました。また、プロモーション事業分野の売上高につきましては、前連結会計年度と比較し、受託業務の増加により増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、4,618百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,881百万円(前連結会計年度末比117百万円減)、固定資産が737百万円(同325百万円減)であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少107百万円、受取手形及び売掛金の増加66百万円、流動資産のその他の減少109百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の減少160百万円、のれんの減少43百万円、ソフトウェアの減少67百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が1,244百万円(同696百万円増)、固定負債が335百万円(同839百万円減)となりました。流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加787百万円、短期借入金の減少150百万円、未払法人税等の増加45百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少841百万円によるものであります。

純資産の部では、利益剰余金の減少300百万円、新株予約権の減少14百万円等により3,038百万円(同300百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、当連結会計年度末には2,899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は73百万円(前連結会計年度は使用した資金247百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失256百万円及び非現金支出費用の減価償却費132百万円、投資有価証券評価損149百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は10百万円(前連結会計年度比95.8%減)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出36百万円及び保険積立金の解約による収入57百万円が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は190百万円(前連結会計年度比74.2%増)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入100百万円、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出53百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度においては、営業利益は2期連続の赤字となりましたが、マイナス幅は大きく改善しております。また、当連結会計年度において経常利益を減少させる要因となりました、資本業務提携に係る支払手数料の計上と、親会社株主に帰属する当期純利益を減少させる要因となりました、投資有価証券評価損の計上については、いずれも2020年3月期の業績への影響はございません。

2020年3月期は、当社事業セグメント「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業とCRM事業を中心として事業拡大に努めてまいります。

音声認識事業は、既存商品の性能向上と機能拡充を行いつつ、コールセンター向けや会議議事録などの長文の音声認識に対応できる商品の開発を進めます。また、当社の持つ音声認識技術及びデータベースを用いて、声による本人認証技術の開発・製品化を進め、新たな用途での市場を開拓いたします。この分野では、当社と資本業務提携契約を締結し、当社の筆頭株主でもあるグローリー株式会社とも連携して進めてまいります。

CRM事業では、お客様のご要望に合わせてカスタマイズ対応できるVisionaryの仕様が評価され、新規採用による売上が増加しております。2020年3月期は、引き続き新規顧客の開拓に力を入れつつ、Visionaryの追加機能開発に注力いたします。従来からご要望のあった機能の追加を行うとともに、お客様毎のカスタマイズ対応なしでも使いやすい仕組みも取り入れ、社内の開発リソースの解放による利益率向上にも取り組んでまいります。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」以外の事業セグメントについては、業務の効率化等を行い利益の最大化を目指してまいります。

なお、2020年3月期の連結業績予想に関しましては、現時点では不確定な案件が存在し、この状態で予想を開示することは適切ではないと判断いたしました。2020年3月期の業績予想につきましては、事業の見通しが明らかとなり、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的にを行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が赤字となりましたため、公表しております配当予想のとおり、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、2020年3月期連結業績予想の開示と合わせてお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,636	2,799,586
受取手形及び売掛金	689,467	756,100
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	27,924	60,760
その他	177,367	67,570
貸倒引当金	△3,076	△2,940
流動資産合計	3,998,319	3,881,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,149	60,149
減価償却累計額	△39,233	△41,389
建物(純額)	20,916	18,760
車両運搬具	2,052	2,052
減価償却累計額	△1,526	△1,931
車両運搬具(純額)	526	121
工具、器具及び備品	289,336	299,348
減価償却累計額	△239,915	△259,726
工具、器具及び備品(純額)	49,420	39,621
土地	168	168
有形固定資産合計	71,032	58,671
無形固定資産		
のれん	290,464	247,175
ソフトウェア	213,937	146,207
無形固定資産合計	504,402	393,382
投資その他の資産		
投資有価証券	389,297	228,986
繰延税金資産	4,425	4,261
その他	94,183	52,043
投資その他の資産合計	487,905	285,291
固定資産合計	1,063,340	737,346
資産合計	5,061,659	4,618,424

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,184	131,661
短期借入金	250,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	12,744	800,000
未払法人税等	5,646	50,787
賞与引当金	1,423	1,473
その他	160,688	160,827
流動負債合計	548,687	1,244,749
固定負債		
長期借入金	1,171,147	330,000
繰延税金負債	3,327	5,447
固定負債合計	1,174,474	335,447
負債合計	1,723,162	1,580,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,766	733,979
資本剰余金	911,002	920,215
利益剰余金	1,571,036	1,270,441
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	3,136,790	2,854,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,092	△9,328
その他の包括利益累計額合計	△8,092	△9,328
新株予約権	14,876	—
非支配株主持分	194,922	192,935
純資産合計	3,338,496	3,038,227
負債純資産合計	5,061,659	4,618,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,318,944	3,101,961
売上原価	2,390,011	2,153,347
売上総利益	928,933	948,614
販売費及び一般管理費	1,205,504	977,301
営業損失(△)	△276,570	△28,687
営業外収益		
受取利息	319	219
受取配当金	1,240	1,100
業務受託料	900	—
保険解約返戻金	3,640	22,529
その他	1,263	594
営業外収益合計	7,362	24,444
営業外費用		
支払利息	11,208	9,912
支払手数料	—	96,369
投資事業組合運用損	2,154	3,345
その他	1,232	886
営業外費用合計	14,595	110,513
経常損失(△)	△283,803	△114,756
特別利益		
投資有価証券売却益	42,530	—
関係会社株式売却益	118,548	—
新株予約権戻入益	3,402	10,051
特別利益合計	164,480	10,051
特別損失		
投資有価証券売却損	187	—
投資有価証券評価損	4,644	149,166
ゴルフ会員権売却損	894	2,361
特別損失合計	5,726	151,527
税金等調整前当期純損失(△)	△125,048	△256,233
法人税、住民税及び事業税	8,397	44,066
法人税等調整額	20	2,283
法人税等合計	8,417	46,349
当期純損失(△)	△133,466	△302,582
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,557	△1,987
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△136,024	△300,595

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△133,466	△302,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,786	△1,235
その他の包括利益合計	△8,786	△1,235
包括利益	△142,253	△303,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,814	△301,831
非支配株主に係る包括利益	2,561	△1,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	903,938	1,720,566	△70,014	3,271,059
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,196	8,196			16,393
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△136,024		△136,024
連結範囲の変動			△13,504		△13,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,132			△1,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,196	7,064	△149,529	—	△134,268
当期末残高	724,766	911,002	1,571,036	△70,014	3,136,790

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,492	19,320	215,515	3,507,388
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				16,393
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△136,024
連結範囲の変動				△13,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△1,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,585	△4,444	△20,593	△34,622
当期変動額合計	△9,585	△4,444	△20,593	△168,891
当期末残高	△8,092	14,876	194,922	3,338,496

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,766	911,002	1,571,036	△70,014	3,136,790
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9,212	9,212			18,425
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△300,595		△300,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,212	9,212	△300,595	—	△282,170
当期末残高	733,979	920,215	1,270,441	△70,014	2,854,620

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△8,092	14,876	194,922	3,338,496
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				18,425
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△300,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,235	△14,876	△1,987	△18,098
当期変動額合計	△1,235	△14,876	△1,987	△300,269
当期末残高	△9,328	—	192,935	3,038,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△125,048	△256,233
減価償却費	140,335	132,454
のれん償却額	47,129	43,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,498	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	526	50
受取利息及び受取配当金	△1,559	△1,319
支払利息	11,208	9,912
保険解約返戻金	—	△22,529
支払手数料	—	96,369
投資有価証券評価損益(△は益)	4,644	149,166
投資有価証券売却損益(△は益)	△42,342	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△118,548	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	894	2,361
新株予約権戻入益	△3,402	△10,051
売上債権の増減額(△は増加)	212,670	△66,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,755	△32,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,951	13,476
その他	△39,771	77,563
小計	△105,468	135,080
利息及び配当金の受取額	1,573	1,357
利息の支払額	△11,271	△5,905
法人税等の支払額	△132,728	△2,236
法人税等の還付額	—	41,640
支払手数料の支払額	—	△96,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,895	73,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,081	△100
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△35,433	△16,889
無形固定資産の取得による支出	△107,796	△36,673
投資有価証券の売却による収入	172,705	—
投資事業組合からの分配による収入	—	6,000
ゴルフ会員権の売却による収入	555	138
保険積立金の解約による収入	—	57,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△221,676	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	446,647	—
その他	△6,176	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	242,744	10,174

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△25,000	△250,000
長期借入れによる収入	330,000	—
長期借入金の返済による支出	△652,488	△53,891
シンジケートローン手数料の支払額	△500	△500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,761	13,600
配当金の支払額	△19	—
非支配株主への配当金の支払額	△6,356	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,930	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,532	△190,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,683	△107,050
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,320	3,006,636
現金及び現金同等物の期末残高	3,006,636	2,899,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ライセンス事業」及び「映像・メディア事業」につきまして、当連結会計年度よりそれぞれ「ソフトウェア開発・ライセンス事業」及び「映像制作・メディア事業」に名称変更しております。

さらに、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「その他事業」に含めていた株式会社スーパーワンのシステム開発事業分野(基盤事業分野から名称変更)について、当連結会計年度より「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に含めて表示しています。

前連結会計年度の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「翻訳事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。これらにより、当連結会計年度における当社グループの報告セグメントは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」、「その他事業」の3区分で構成されることとなりました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「映像制作・メディア事業」は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエンジェンシー株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う映像制作事業及び広告代理事業であります。

「その他事業」は、企業のPR施設やイベントに向けた展示システムの企画提案から設置までの業務などを行うプロモーション事業などで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	翻訳事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,211,806	479,267	1,147,359	480,511	—	3,318,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,345	13,893	13,362	27,817	△58,418	—
計	1,215,151	493,161	1,160,721	508,328	△58,418	3,318,944
セグメント利益又は損失(△)	21,959	△79,521	△50,728	△161,769	△6,511	△276,570
セグメント資産	763,088	186,870	680,332	251,485	—	1,881,777
その他の項目						
減価償却費	122,366	8,029	3,383	6,555	—	140,335
のれんの償却額	—	11,624	23,350	12,155	—	47,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,884	10,577	256,751	6,028	—	386,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,312,944	1,436,706	352,311	—	3,101,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,045	2,537	—	△3,582	—
計	1,313,989	1,439,243	352,311	△3,582	3,101,961
セグメント利益又は損失(△)	32,418	22,145	△83,251	—	△28,687
セグメント資産	1,050,465	666,915	273,905	—	1,991,285
その他の項目					
減価償却費	128,319	2,270	1,863	—	132,454
のれんの償却額	—	31,134	12,155	—	43,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,348	—	1,852	—	51,200

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,881,777	1,991,285
全社資産(注)	3,179,882	2,627,138
連結財務諸表の資産合計	5,061,659	4,618,424

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	335.24円	304.06円
1株当たり当期純損失(△)	△14.58円	△32.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△136,024	△300,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△136,024	△300,595
普通株式の期中平均株式数(株)	9,328,323	9,352,157

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,338,496	3,038,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	209,798	192,935
(うち新株予約権(千円))	(14,876)	(－)
(うち非支配株主持分(千円))	(194,922)	(192,935)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,128,698	2,845,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,332,740	9,357,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記事項)

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。